

『まいづる家』の家計簿

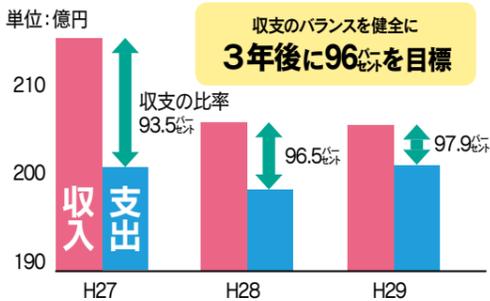
まいづる家では、医療費や食費、こどもの教育費・仕送りなど、毎月決まった支出が家計の大部分を占め、自分の給料と、親からの援助やローンの借り入れなども活用し、やりくりをしています。

※ 令和元年度一般会計の予算約 342 億円を、月収 34 万 2 千円の「まいづる家」の家計簿に例えて説明しています。なお、1 億円を「1 千円」に例えています。また、()内は実際の市の予算の歳入・歳出の科目等です。

令和元年度の一般会計の予算の内容を家計に例えながら分かりやすく説明します。

収入 (市の財政にあてはめると)	金額	支出 (市の財政にあてはめると)	金額
自分の給料 (市税、地方交付税など)	197,000円	医療費 (扶助費)	81,000円
親からの援助 (国・府支出金)	83,000円	子どもの教育費や仕送りなど (補助費等、出資金貸付金、繰出金)	78,000円
ローンの借り入れ (市債)	32,000円	食費 (人件費)	67,000円
家賃収入 (諸収入、使用料や分担金、財産収入など)	19,000円	光熱水費や日用品の購入 (物件費)	44,000円
貯金の取り崩し (繰入金)	11,000円	家の増改築や修繕 (建設事業費等、維持補修費)	36,000円
		ローンの返済 (公債費)	35,000円
		貯金・その他雑費 (積立金・予備費)	1,000円
計	342,000円	計	342,000円

舞鶴市の決算の推移 (経常収支比率)



左の表では、近年の舞鶴市の決算のうち、市税などの経常的な収入と人件費や扶助費(福祉・医療費)など経常的な支出(いずれも一般財源)の推移を表しています。

人口減少で、市税などの収入が減る一方、医療・介護会計への繰出金や維持補修費などの支出は増加し、年々収入と支出の差が縮まっています。

少子高齢化の影響で、今後も福祉をはじめとする社会保障費などの支出が増えることが見込まれます。

『まいづる家』の取り組み

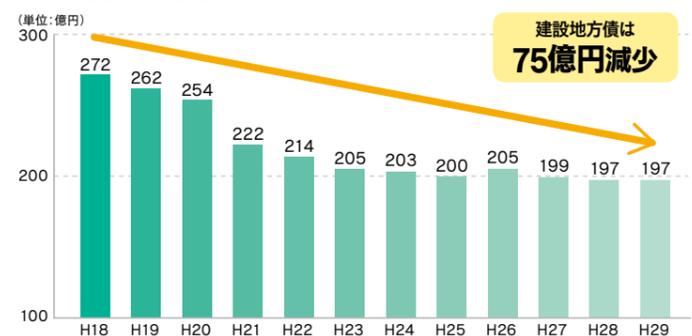
今後のまいづる家のみんなのために、令和元年度の予算編成で工夫をした2つの取り組みを紹介いたします。

1 建設地方債の新規発行額を抑制

- ◆「建設地方債」とは、道路・河川などの整備を行うための借り入れです。
- ◆市の借り入れ残高を減らすため、借入額が返済額よりも少なくなるよう計画的に取り組みを進めています。
- ◆こうした取り組みが実を結び、下記のように、地方債残高は減少し続けています。

令和元年度建設地方債
返済額 > 借入額
21億 > 20億

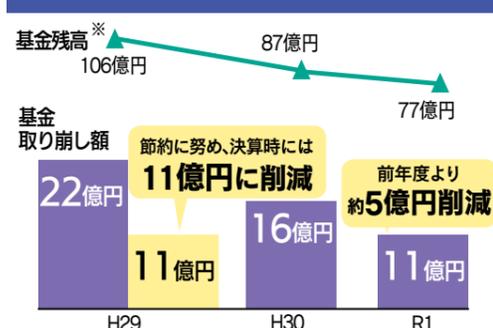
建設地方債の推移【決算】



2 基金の取り崩し額の抑制

- ◆「基金」とは、災害など予期せぬ支出や税収など収入の減少、公共施設の整備などに備えた舞鶴市の貯金のことです。今後の急な支出が必要となった際、市民生活の安心のために十分な額を確保するために、取り崩し額が少なくなるよう歳出の抑制や財源の確保に努めました。

令和元年度 基金取り崩し額【予算】



※基金残高は、H29は決算額、H30とR1は決算が未確定のため予算額を表しています。

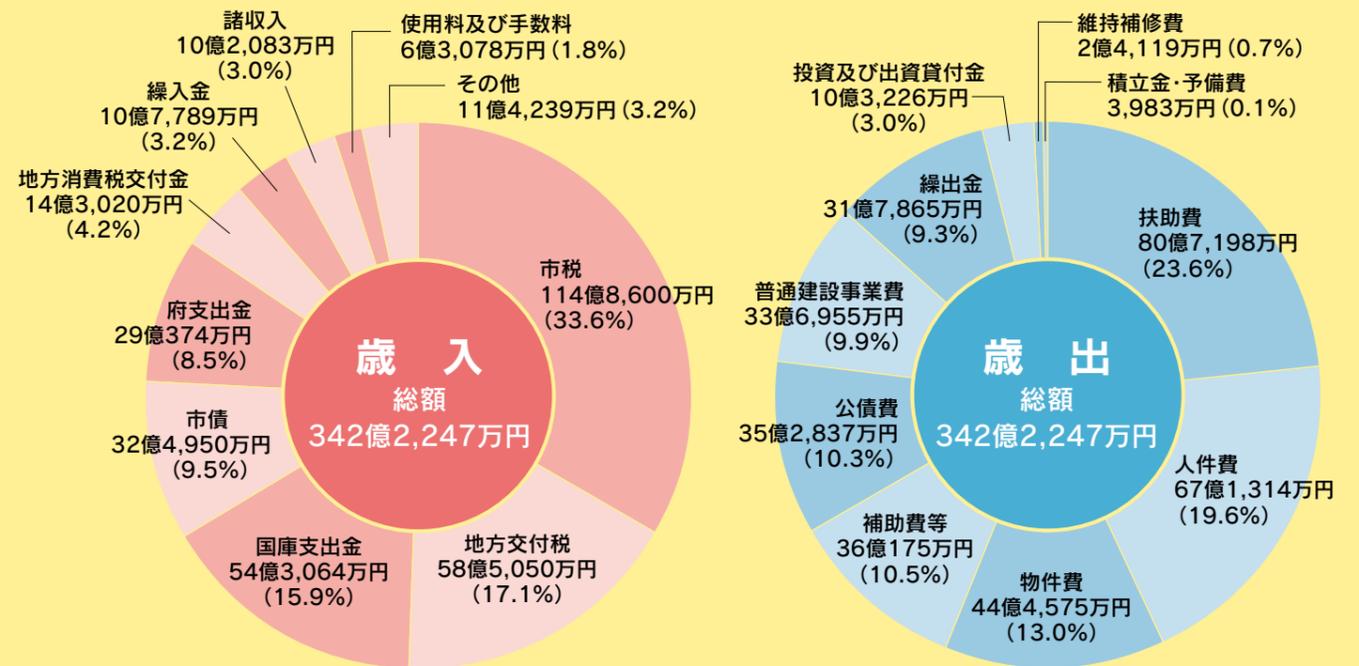
第7次総合計画

「ひと・まちが輝く 未来創造・港湾都市 MAIZURU」の実現に必要な施策を推進

令和元年度は『ひと・まちが輝く 未来創造・港湾都市 MAIZURU』を都市像(将来の「まち」の姿)に掲げる第7次総合計画が新たにスタートしました。

「令和元年度予算」は、この計画で目指す「人口10万人のにぎわいを持つまち」の指標となる「経済人口10万人」を実現するため、これまでから取り組んできた「心豊かに暮らせるまちづくり」「安心のまちづくり」「活力あるまちづくり」の3つをまちづくり戦略の柱と位置付け、これらの各施策の推進に戦略的、効果的に取り組むために必要な予算を編成しました。歳入の減少に加え、社会保障施策の充実や社会基盤、公共施設の長寿化、災害対応などに必要な経費が増加する見通しの中、持続可能な財政運営に向け、歳入の身の丈を踏まえた予算編成を強く意識し、国や府の補助金などを積極的に活用し、市の借金である「建設地方債の新規発行額」を抑制し、市の貯金である「基金の取り崩し額」の抑制を行い財政規律を働かせた予算になっています。

一般会計	342億 2,247万円	前年度との比較 3億 7,447万円 増
------	--------------	----------------------



特別会計	176億 9,663万円	前年度との比較 1億 451万円 増
国民健康保険事業会計	81億 4,445万円	△ 9,906万円
貯木事業会計	103万円	0万円
駐車場事業会計	5,156万円	59万円
介護保険事業会計	82億 1,460万円	1億 4,693万円
後期高齢者医療事業会計	12億 8,499万円	5,605万円

公営企業会計	118億 3,116万円	前年度との比較 2億 8,839万円 増
水道事業会計	35億 4,180万円	5,490万円
下水道事業会計	71億 15万円	7,825万円
病院事業会計	11億 8,921万円	1億 5,524万円

当初予算の詳細な内容は、市ホームページでも紹介しています。

